

議員提出第5号議案

国の原発政策の見直しを求める意見書

上記の議案を提出する。

平成28年6月30日

提出者 稲城市議会議員 荒井 健

〃 〃 藤原 愛子

(提案理由)

地震大国である日本での原発政策の見直しを求める。

国の原発政策の見直しを求める意見書

4月14日に発生した熊本地震は、改めて日本が地震大国であることを知らしめた結果となった。もともと日本列島は、重なり合うプレートと無数の活断層、そして様々な火山帯の上に位置しており、何時、何処で地震が起きてもおかしくない国である。

私たちは、このことを肝に銘じて、国民の安全と安心して住み続けられる国づくり、まちづくりを進めていかななくてはならない。

現在、国は、規制委員会の審査結果をよりどころに、高速増殖炉「もんじゅ」をはじめ国内の複数の原発の再稼働を進めようとしている。

大規模地震と原発事故が重なり合ったらどのような悲惨な事態になるかは東日本大震災により引き起こされた福島第一原発事故でまざまざと思い知らされたところである。

私たちは、このような悲劇を2度と繰り返してはならない。もし、仮に再び同じようなことが起これば、再び、多くの犠牲者と甚大な被害を生むばかりか、日本経済は失速し、国際的信用も失い、日本が沈没することは誰もが容易にわかりうることである。

いま、国は、改めて日本が地震大国であるということを肝に銘じ、そこでの原発稼働の危うさを再認識し、現在の原発政策の見直しを行うべきである。

よって稲城市議会は、国に対し現在進めている原発再稼働を容認する原発政策を見直すことを強く要求する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成28年6月30日

稲城市議会議長 原 島 茂

内閣総理大臣 殿